様式第１号の２（第５条関係）

**事　前　協　議　書**

 　　年　　月　　日

（宛先）　姫路市長

（申請者）

（〒　　　－　　　　）

住　　所

氏　　名

連絡先の電話番号（　　　　　　　　　　　　　）

　ひめじ住まいの住宅耐震化促進事業について、次のとおり補助事業を実施したいので、補助金の交付申請に先立ち、ひめじ住まいの住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第５条第３項の規定により、関係書類を添えて事前協議書を提出します。

補助事業の種別

□　住宅耐震改修計画策定費補助

□　住宅耐震改修工事費補助

記

１　補助事業の対象となる住宅の概要

　　　住宅概要書（第二面）のとおり

２　補助事業見込額

　　　補助金見込額算定書（第三面）のとおり

３　添付図書

* 付近見取図
* 配置図
* 平面図
* 立面図

（第二面）

住宅概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 | （名称がある場合に記入） |
| 住宅の所在地（地番） |  | □ 所有者の住所と同一□ 所有者の住所と別 |
|  | 住居表示 |  |
| 住宅の所有者所有者と申請者が□同一　□異なる | 氏名 |  | (所有者と申請者が異なる場合のみ記載)生年月日　　　　　年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | ℡ |
|  |
| 申請者住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載 | 氏名 |  | 所有者との関係 |  |
| 住所 | ℡ |
| 建築確認通知書 | 　　年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 検査済証 | 　　年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 建築年月 | 　　年　　月頃竣工 |
| 住宅の種別等 | □ マンション　　□ その他共同住宅（□ 長屋住宅）全戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）※１ |
| 規　模（ 改 修 前 ） | 地上 |  | 階　　地下 |  | 階　　塔屋 |  | 階 |
| 建築面積 |  | ㎡　　延べ面積 |  | ㎡ |
| マンション又はその他共同住宅の規模 | （全戸数＞補助対象戸数）の場合に算定 |  |  |
| 補助対象者が所有する住宅分の専有面積の合計（Ａ） |  | ㎡ |
| Ａの面積の延べ面積に対する割合 |  | % |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 住宅以外の用に供する部分の床面積（Ｂ） |  | ㎡ |
| Ｂの面積の延べ面積に対する割合 |  | % |
| 構造種別 | □ 木造　　　□ 鉄骨造　　　□ 鉄筋コンクリート造□ 鉄骨鉄筋コンクリート造　 □ その他（　　　　　　　　　　　） |
| 建築物耐震評価者の評価 | □ 有□ 無 |
| 耐震診断・改修資格者 | □有　（診断実施日：　　　　年　　月　　日）【耐震診断・改修資格者】 (　　 )建築士　(　　　　　)登録　第　　　　　　号所属事務所　名称　(　　 )建築士事務所　(　　　 )知事登録　第　　　　　号氏　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□無 |
| 耐震診断結果 | 上部構造評点 |  |
| Iｓ値 |  |
| 備　考 |  |

（第三面）

補助金見込算定書

住宅耐震改修計画策定費補助の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
|  | 補助対象経費※１ | 円（税抜き額） |
| 補助金額算定 | マンション | （1,000㎡以内の部分）□　　　　 　　　　円＝（　　　）㎡×2,400円/㎡（1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分）□　　　　 　　　　円＝（　　　）㎡×1,000円/㎡（2,000㎡を超える部分）□　　　　 　　　　円＝（　　　）㎡×700円/㎡ |
| □ 　　　　　　　 円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(計画策定費見積額)（　　　　　　　　）×２/３ |
| その他共同住宅 | □ 　　　　　　　　円＝120,000円×（　　）戸※２（上限）□ 　　　　　　　　円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(計画策定費見積額)　　　　　　　　　　　×２/３ |

住宅耐震改修工事費補助の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
|  | 補助対象経費※１ | 円（税抜き額） |
| 補助金額算定 | マンション | □　　　　　　　　 円＝（　　　　）㎡×25,100円/㎡□　　　　　　　　 円（上限）

|  |  |
| --- | --- |
| 延べ面積の区分 | 絶対限度額 |
| 1,000㎡以上5,000㎡以内 | 3,000万円 |
| 5,000㎡超10,000㎡以内 | 6,000万円 |
| 10,000㎡超15,000㎡以内 | 9,000万円 |
| 15,000㎡超 | 13,500万円 |

□　　　　　　 　　円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(工事見積額)　　　　　　　　　　　×１/２ |
| その他共同住宅 | □ 　　　　　　　　円＝400,000円×（　　）戸※２（上限）□ 　　　　　　　　円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(工事見積額)　　　　　　　　　　　×４/５ |
|  |  | 総工事費(c)=(a)+(b) | 円（税抜き額） |
|  |  | 補助対象工事費 (a) |  | 円（税抜き額） |
|  |  | 補助対象外工事費 (b) |  | 円（税抜き額） |
|  | 添付書類 | □ 耐震改修工事費内訳書（精算の場合は精算の内訳書）□ 耐震改修工事以外の費用の内容がわかる内訳書※３ |

※１　共同住宅（全戸数＞補助対象戸数の場合）の場合又は店舗等併用住宅の場合は、補助対象経費の算出表（任意様式）を添付すること。それらの低減事由がない場合は、補助対象経費は補助対象工事費（a）と同額。また、耐震改修工事以外の費用（工事監理費等）を補助対象経費に含める場合も、その算出表（任意様式）を添付すること。

※２ （住宅耐震改修計画策定費補助の場合）補助対象戸数は、兵庫県住宅再建共済制度の加入住宅の戸数。

（住宅耐震改修工事費補助の場合）補助対象戸数は、補助対象者（所得が6,000千円）が所有する、兵庫県住宅再建共済制度の加入住宅の戸数。

※３　耐震改修工事以外の費用（工事監理費等）を補助対象経費に含める場合に添付。

（参考様式）

委任状

（事務所名）

|  |
| --- |
| （建築士事務所の場合）（　　）建築士事務所（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号 |

（受任者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| □　建築士　（　　）建築士　　　（　　　）登録第　　　　　　　　号□　行政書士　登録番号　　　　　　　　号□　その他（下記業務に係る報酬（手数料、謝礼等含む）の受領はない） |

 　　受任者の住所：

受任者の連絡先：

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

□　ひめじ住まいの耐震化促進事業に関する書類の作成、提出、訂正等の権限

届出を行う建物の所在地：

　　年　　月　　日

委任者（申請人）住所：

　　　　　　氏名（自署）：